

# 財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	合志市

◆基本情報

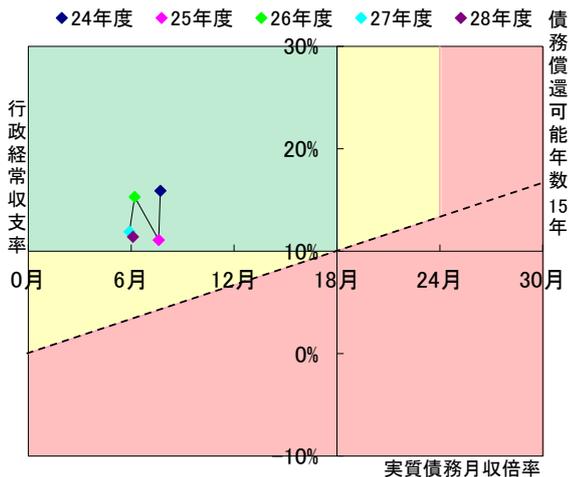
財政力指数	0.64	標準財政規模(百万円)	11,962
H30.1.1人口(人)	61,555	平成28年度職員数(人)	322
面積(Km <sup>2</sup> )	53.19	人口千人当たり職員数(人)	5.2

(単位:千人)

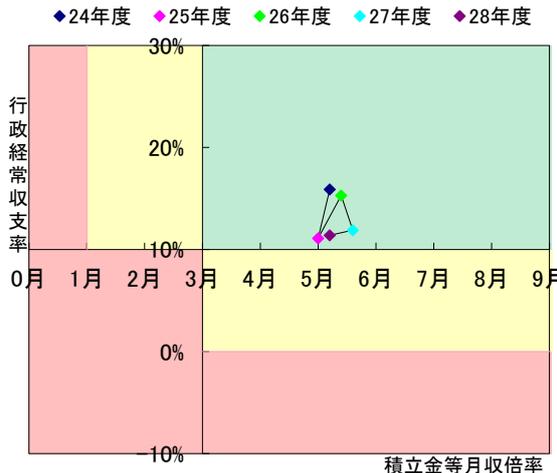
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	51.6	8.4	16.2%	33.7	65.2%	9.6	18.5%	1.6	6.5%	6.3	25.9%	16.2	66.6%
22年国調	55.0	9.2	16.7%	34.7	63.2%	11.0	20.0%	1.4	5.9%	6.5	26.2%	16.7	67.9%
27年国調	58.4	10.6	18.1%	34.6	59.3%	13.2	22.6%	1.4	5.3%	7.0	26.6%	17.8	68.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	熊本県平均		13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

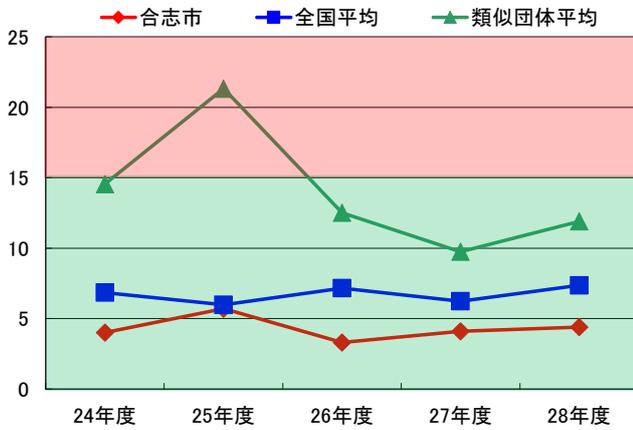
＜財務指標＞

類似団体区分
都市Ⅱ-3

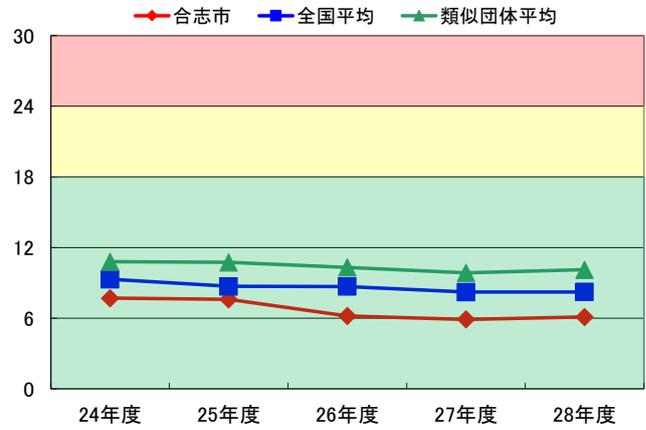
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	4.0年	5.7年	3.3年	4.1年	<b>4.4年</b>	11.9年	7.4年	7.8年
実質債務月収倍率	7.7月	7.6月	6.2月	5.9月	<b>6.1月</b>	10.1月	8.2月	7.5月
積立金等月収倍率	5.2月	5.0月	5.4月	5.6月	<b>5.2月</b>	4.0月	7.5月	6.8月
行政経常収支率	15.9%	11.1%	15.3%	11.9%	<b>11.4%</b>	9.2%	12.7%	9.2%

※平均値は、いずれも28年度

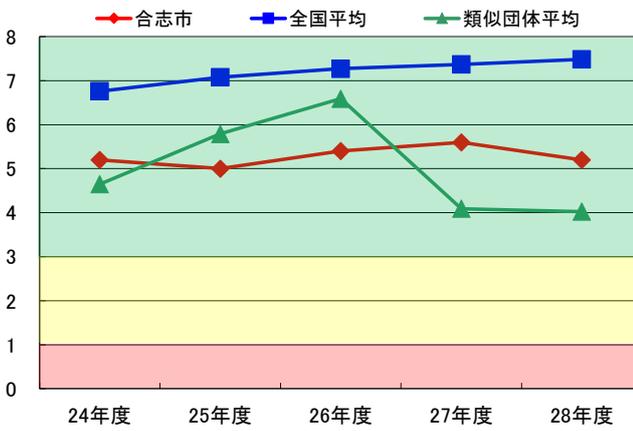
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



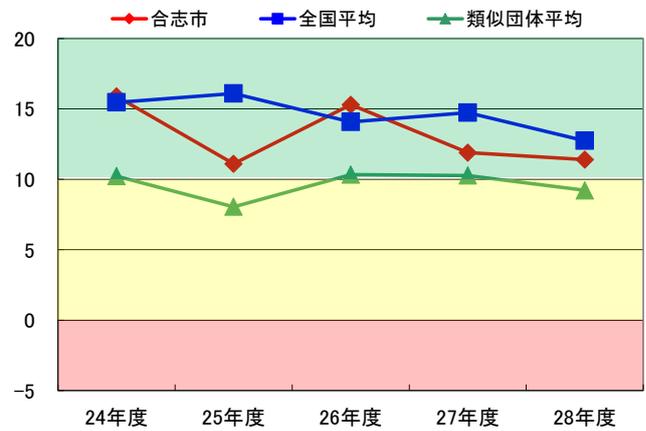
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



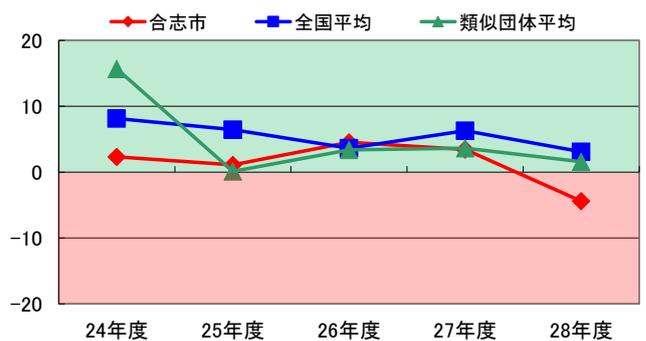
＜参考指標＞

(28年度)

健全化判断比率	合志市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.06%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.06%	30.00%
実質公債費比率	<b>4.2%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

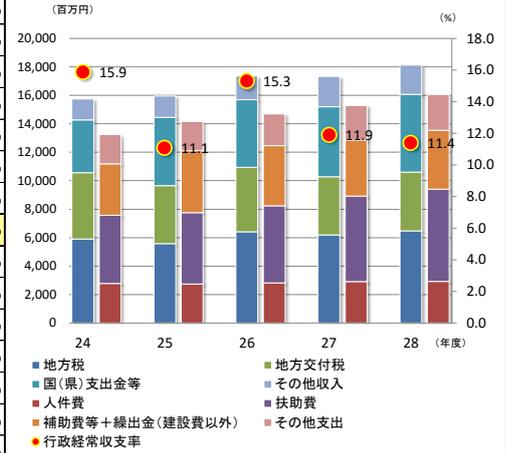
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

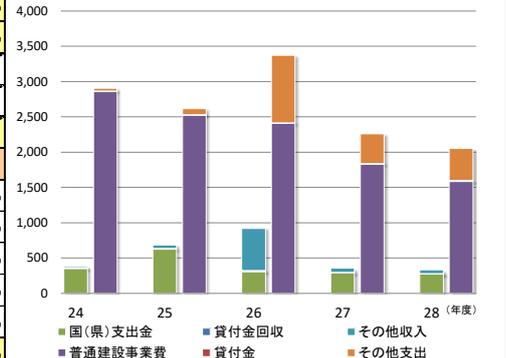
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	5,901	5,582	6,413	6,190	<b>6,476</b>	35.7%	9,929	44.5%
地方譲与税・交付金	743	748	887	1,315	<b>1,230</b>	6.8%	1,580	7.1%
地方交付税	4,663	4,075	4,535	4,093	<b>4,126</b>	22.8%	4,115	18.4%
国(県)支出金等	3,713	4,807	4,749	4,915	<b>5,466</b>	30.1%	5,567	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	477	484	516	513	<b>544</b>	3.0%	321	1.4%
使用料・手数料	196	206	203	206	<b>196</b>	1.1%	516	2.3%
事業等収入	59	47	63	105	<b>97</b>	0.5%	274	1.2%
<b>行政経常収入</b>	<b>15,753</b>	<b>15,950</b>	<b>17,365</b>	<b>17,338</b>	<b>18,135</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,302</b>	<b>100.0%</b>
人件費	2,782	2,746	2,820	2,914	<b>2,918</b>	16.1%	4,154	18.6%
物件費	1,729	1,753	1,951	2,167	<b>2,290</b>	12.6%	3,626	16.3%
維持補修費	130	127	110	91	<b>88</b>	0.5%	256	1.1%
扶助費	4,784	5,009	5,413	6,014	<b>6,484</b>	35.8%	6,352	28.5%
補助費等	1,671	2,378	2,117	2,235	<b>2,410</b>	13.3%	2,757	12.4%
繰出金(建設費以外)	1,949	1,977	2,119	1,708	<b>1,739</b>	9.6%	2,743	12.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	204 (0)	184 (0)	161 (0)	143 (0)	<b>126</b> <b>(0)</b>	0.7%	242 (0)	1.1%
<b>行政経常支出</b>	<b>13,249</b>	<b>14,173</b>	<b>14,692</b>	<b>15,272</b>	<b>16,056</b>	<b>88.5%</b>	<b>20,129</b>	<b>90.3%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>2,504</b>	<b>1,777</b>	<b>2,673</b>	<b>2,066</b>	<b>2,079</b>	<b>11.5%</b>	<b>2,173</b>	<b>9.7%</b>
特別収入	57	84	75	104	<b>1,041</b>		323	
特別支出	15	-	-	66	<b>1,966</b>		63	
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,546</b>	<b>1,861</b>	<b>2,748</b>	<b>2,105</b>	<b>1,154</b>		<b>2,432</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	352	624	308	294	<b>273</b>	82.1%	883	45.0%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	0	<b>-</b>	0.0%	91	4.6%
財産売却収入	13	42	587	52	<b>7</b>	2.2%	88	4.5%
貸付金回収	13	11	13	2	<b>3</b>	0.9%	203	10.3%
基金取崩	9	8	9	7	<b>49</b>	14.8%	700	35.6%
<b>投資収入</b>	<b>387</b>	<b>685</b>	<b>917</b>	<b>356</b>	<b>333</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,964</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	2,860	2,525	2,409	1,832	<b>1,585</b>	475.5%	3,589	182.8%
繰出金(建設費)	35	68	52	-	<b>-</b>	0.0%	83	4.2%
投資及び出資金	-	1	-	398	<b>452</b>	135.5%	66	3.4%
貸付金	7	7	7	6	<b>15</b>	4.4%	214	10.9%
基金積立	3	18	904	24	<b>3</b>	0.8%	526	26.8%
<b>投資支出</b>	<b>2,905</b>	<b>2,617</b>	<b>3,373</b>	<b>2,259</b>	<b>2,054</b>	<b>616.2%</b>	<b>4,478</b>	<b>228.0%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲2,519</b>	<b>▲1,933</b>	<b>▲2,456</b>	<b>▲1,904</b>	<b>▲1,721</b>	<b>▲516.2%</b>	<b>▲2,514</b>	<b>▲128.0%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,152 (900)	1,451 (923)	1,495 (941)	1,410 (723)	<b>1,949</b> <b>(652)</b>	100.0%	2,345 (835)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,152</b>	<b>1,451</b>	<b>1,495</b>	<b>1,410</b>	<b>1,949</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,345</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,382 (507)	1,517 (596)	1,504 (667)	1,385 (665)	<b>1,481</b> <b>(734)</b>	76.0%	2,417 (726)	103.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,382</b>	<b>1,517</b>	<b>1,504</b>	<b>1,385</b>	<b>1,481</b>	<b>76.0%</b>	<b>2,417</b>	<b>103.1%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲230</b>	<b>▲66</b>	<b>▲9</b>	<b>26</b>	<b>468</b>	<b>24.0%</b>	<b>▲72</b>	<b>▲3.1%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲203</b>	<b>▲138</b>	<b>284</b>	<b>227</b>	<b>▲99</b>		<b>▲154</b>	
償還後行政収支(A-B)	1,164	343	1,244	720	<b>▲327</b>		15	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	10,138 (16,481)	10,153 (16,415)	8,977 (16,406)	8,640 (16,432)	<b>9,235</b> <b>(16,900)</b>		19,056 (25,700)	
積立金等残高	6,892	6,763	7,882	8,126	<b>7,980</b>		7,774	

(百万円)

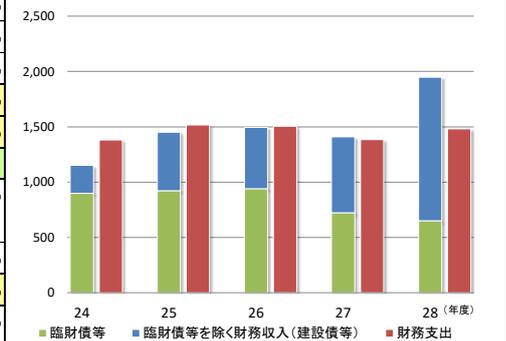
行政経常収入・支出の5カ年推移



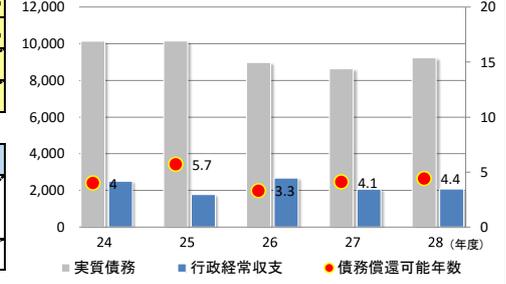
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ●計数補正(熊本地震)

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	区分	科目	補正金額	理由
1	行政収入	地方交付税	▲83,013	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成28年熊本地震関連に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った
2	行政収入	国庫支出金	▲550,624	
3	行政収入	都道府県支出金	▲289,685	
4	行政収入	行政特別収入	923,322	
5	行政支出	人件費	▲83,749	
6	行政支出	物件費	▲1,130,222	
7	行政支出	物件費	▲11,655	
8	行政支出	扶助費	▲68,630	
9	行政支出	補助費等	▲359,856	
10	行政支出	行政特別支出	1,654,112	

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	平成28年度	6.8年	4.4年
実質債務月収倍率		5.8月	6.1月
積立金等月収倍率		5.0月	5.2月
行政経常収支率		7.0%	11.4%

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は24年度以降低下しており、28年度では6.1月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、積立金等について、28年度に一部取り崩しを行っているものの、将来の小中学校分離新設校建設事業や重点地区土地利用計画実施事業に備えた積み立てを行ったことにより実質債務が減少したことによるものと考えられる。

なお、地方債現在高については、28年度に災害復旧事業債の発行により増加しているものの、27年度までは市債の借入額と返済額が同額となるよう調整してきたことにより横ばいで推移している。

②フロー面（償還原資の獲得状況（=経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は26年度以降低下しているものの、28年度では11.4%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、保育施設や子ども医療費の拡充による扶助費の増加や、強い農業づくり交付金や保育所、幼稚園関係の補助金による補助費等の増加、「合志市地域公共網形成計画」に基づくコミュニティバスの導入等により物件費が増加したこと等から行政経常支出が増加したものの、人口増加や企業の業績回復による市民税の増加や、地方消費税交付金の増加、国庫支出金等が増加したことにより行政経常収入が増加したことによるものと考えられる。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は24年度以降ほぼ横ばいで推移しており、28年度では4.4年と基準値である15.0年未満となっている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						都市Ⅱ-3	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	4.0年	5.7年	3.3年	4.1年	<b>4.4年</b>	11.9年	7.4年
実質債務月収倍率	7.7月	7.6月	6.2月	5.9月	<b>6.1月</b>	10.1月	8.2月
行政経常収支率	15.9%	11.1%	15.3%	11.9%	<b>11.4%</b>	9.2%	12.7%

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は24年度以降横ばいで推移しており、28年度では5.2月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、積立金について、熊本地震や大型建設事業に対応するため28年度に一部取り崩しを行っているものの、将来の小中学校分離新設校建設事業や重点地区土地利用計画実施事業等に備えた積み立てを行ってきたことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は26年度以降低下しているものの、28年度では11.4%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記【債務償還能力】②フロー面のとおり。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						都市Ⅱ-3	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	5.2月	5.0月	5.4月	5.6月	<b>5.2月</b>	4.0月	7.5月
行政経常収支率	15.9%	11.1%	15.3%	11.9%	<b>11.4%</b>	9.2%	12.7%

## 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額－債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

### 【今後の見通し】

- (1) 収支計画の策定の有無及び計画名  
「合志市財政計画」(28年度策定、30年3月見直し) 計画期間:30年度～35年度
- (2) 収支計画の進捗状況  
策定したばかりの収支計画であることから、進捗状況を判断できない。
- (3) 計画最終年度における4指標の見直し

指標	28年度	35年度	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	4.4年	11.7年 長期化	実質債務が増加し、行政経常収支も減少する見込みのため
実質債務月収倍率	6.1月	12.6月 上昇	地方債現在高が増加し、積立金等残高も減少する見込みのため
積立金等月収倍率	5.2月	1.6月 低下	大型建設事業の実施に伴い取り崩す見込みのため
行政経常収支率	11.4%	8.9% 低下	扶助費が著しく増加する見込みのため

- (4) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

#### ○債務償還能力

債務償還能力の今後の見直しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面

地方債現在高は、臨時財政対策債を含む地方債の年間借入総額を15億円以内とすることを目標としてきた結果、28年度末の残高は169億円となっている。ヒアリングによると、29年度は28年度に引き続き震災関連の起債があり、30年度以降小中学校分離新設校建設事業や重点地区土地利用計画実施事業等が予定されていることから、地方債発行額は増加する見込みである。

このため、35年度（計画最終年度）の地方債現在高は233.2億円と28年度から64.2億円増加する見込みである。

よって、35年度の実質債務月収倍率は、12.6月と診断基準（18ヶ月）を下回る見込みであることから債務高水準の状況にはない。

#### ②フロー面

##### 【行政経常収入】

熊本市への通勤通学の利便性が高いことや、スマートICの開通により福岡都市圏へのアクセスがさらに良好になることが見込まれること、住宅価格帯が比較的安価であること、さらに市内に4つある工業団地等への企業進出の影響や市の子育て政策等により、人口増が見込まれている（人口ビジョンによると2035年度まで）。

しかしながら、地方税については個人住民税・法人住民税共に横ばいを見込んでいる。

地方交付税については、33年度に一本化され合併算定替との差額がなくなるため減少する見通しであるが、人口増による算定増額が見込まれるため総額は増加する見通しである。

また、地方譲与税・交付金についても増加が見込まれており、全体として増加する見通しである。

##### 【行政経常支出】

扶助費について、子育て世代の転入増加に伴い、定員増等による保育所関連費用や子ども医療費等の児童福祉費について増加を見込んでいる上、障がい者福祉関連費用についても増加を見込んでおり、著しく増加する見込みである。

人件費は、集中改革プランに基づく適正管理への取組みにより人員削減計画の50%の削減を達成していたが、人口増に対応するため削減数の見直しを行っており、今後についても、32年度までは職員数を10名弱増員する見込みであることから微増を見込んでいる。また、職員の不足分を補う形で物件費が微増となる見込みとなっている。

このため、全体としては著しく増加する見通しである。

行政経常収入が増加するものの、行政経常支出も行政経常収入以上に増加する見込みであるため、行政経常収支は減少する。よって、35年度の行政経常収支率は8.9%と診断基準(10.0%)を下回る見込みである。

他方、35年度の債務償還可能年数は、11.7年と診断基準(15年)を下回る見込みであることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

## ○資金繰り状況

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

### ①ストック面

ヒアリングによれば、35年度から小中学校分離新設校建設事業や重点地区土地利用計画実施事業等が計画されており、これらの事業費に充当するためすべての基金について取り崩しが見込まれており、28年度に70.8億円であった積立金等残高は、35年度に27.3億円となる見込みである。

よって、35年度の積立金等月収倍率は、1.6月と診断基準(3ヶ月)を下回る見込みである。他方、35年度の行政経常収支率が8.9%と診断基準(10.0%)を下回る見込みであることから、両指標を合わせて見ると、積立低水準の状況にある。

### ②フロー面

(4)債務償還能力②フロー面における記載のとおり、35年度の行政経常収支率は8.9%と診断基準(10.0%)を下回る見込みである。

他方、35年度の債務償還可能年数は、11.7年と診断基準(15年)を下回る見込みであることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

## 【その他の留意点】

### (1)「健康都市こうし」の実現に関する取組み

貴市においては、まちづくりの横断的な課題として「健康都市こうし」を掲げており、その実現に向けた取組みを行っている。

#### ①「市民の心と体の健康」についての取組み

「合志市健康増進計画」に基づき、心身の健康に関する情報提供や施設整備、啓もう活動を通じて、市民の「健康寿命の延伸」や「健康格差の縮小」の実現に取り組んでいる。これにより、市民の医療費負担の軽減や市財政における扶助費の削減、ひいては持続可能な行政サービスの実現等の効果が期待される。

#### ②「財政の健康」についての取組み

財政面についても、様々な収入増加及び支出削減への取組みにより「財政の健康」の維持と向上を図っている。

収入増加に関しては、「稼げる市」を目標に、産学官連携による新しいヘルスケア産業ビジネスの創出や、国内生産量が少ない薬用植物栽培の取組み、地方創生推進交付金を活用した「クマモト未来型農業コンソーシアム事業」等を推進している。さらに、「マンガ」をキーワードとした、地方から都市部への発信を可能にするクリエイター育成事業は、収入増加に加え、若年層のUIターンを促す効果も期待される。

支出削減に関しては、市民参画を促すための「合志市まちづくり事業提案制度」により提案された、新たな官民連携の形であるソーシャルインパクトボンドの活用による老人福祉事業や、将来の人口減少を見据えたコンパクトシティへの転換にも取り組んでいる。

貴市では、このような取組みを「種をまく」という大きな考え方のもとで合併当初から行ってきたり、今後も継続して取り組むことによりさらなる効果を期待したい。

### (2)財政計画の策定方針について

ヒアリングによると、貴市の財政計画は、収入については実現可能性の高いものだけを計上し、支出については各事業課が希望するすべての事業を実施する前提で策定されている。これは、従来のような努力目標を含めた計画では、経済状況の変化等により計画通りに遂行することが困難であったことの反省を踏まえている。

現在の策定方針に基づいた財政計画は、計画通りの遂行を目的とするものではなく、将来の厳しい状況を見通し、その認識を市全体で共有することを目的としている。これにより、各事業課に危機意識を持たせ、事業費削減の自主努力を促し、結果として計画比で収支に余剰が生じることを期待するものとなっている。なお、この余剰金については基金として積み立てることとしており、ヒアリングによると、平成30年度予算編成時には、新たに1億円の積立金を組込むことが可能となった。

貴市においては、今後の設備投資等により基金が減少する見通しのなか、今後についてもこのような取組みにより健全な財政運営が継続されることに期待したい。